



平成26年5月14日

各 位

会 社 名 東 洋 建 設 株 式 会 社
代 表 者 名 代 表 取 締 役 社 長 武 澤 恭 司
(コード番号 1890 東証一部)
問 合 せ 先 経 営 管 理 本 部 経 営 企 画 部 長 吉 川 光 洋
T E L (0 3) 6 3 6 1 - 5 4 6 1

中期経営計画の策定について

当社は、平成26年度を初年度とする『中期経営計画（平成26年度～平成28年度）』を策定いたしましたので、お知らせします。

当社は、平成23年5月に平成25年度を最終年度とする中期経営計画を策定し、「優れた技術と顧客からの信頼で更なる企業価値向上を目指す」という基本方針のもと、役職員一丸となって計画の達成に取り組んでまいりました。

この期間の我が国経済は、東日本大震災の発生によるサプライチェーンへの打撃や円高・デフレの進行など厳しい環境下で推移しましたが、平成24年12月の政権交代で誕生した安倍内閣の経済政策等によって円安・株高傾向となり、個人消費や企業業績も上向くなど景気の回復基調が鮮明になってきました。

建設業界におきましては、東日本大震災の発生直後から被災地の復興・復旧に全力を注ぎ、我々に期待される役割を果たすべく取り組んでまいりました。平成24年度からは政府建設投資額が増加に転じたほか景気回復に伴い民間建設投資も増えるなど、事業環境に明るさが見えてきました。

このようななか、達成目標としていた「計画最終年度の営業利益率3%」につきましては、労務費高騰などの影響を受け達成できませんでしたが、「D/Eレシオ1.0以下」につきましては計画2年目に達成いたしました。なお、最終年度の利益額につきましては計画値を上回ることができ、株式配当を2円増配することといたしました。

現在、震災復興関連工事をはじめとして、国際競争力強化のためのコンテナ戦略港湾やバルク港湾の整備、遠隔離島の港湾整備、那覇空港滑走路増設など多くの事業が政府によって進められています。更に今後は国土強靱化基本計画に基づく防災・減災に関する事業や老朽化した社会資本の維持管理・更新のほか、東京オリンピック・パラリンピック開催に向けた施設・インフラ整備などが進められる予定です。一方、海外においても、東南アジアなどでエネルギー関連施設をはじめ港湾整備事業の計画が見込まれており、国内外とも当社の技術力を発揮する機会が増えていくものと考えております。

国内建築事業では、景気回復に伴い民間設備投資は堅調に推移しており、当社が得意とする食品工場、臨海部の物流施設、医療福祉分野などで事業量の伸びが予想されます。

このような事業環境のなかで、新中期経営計画では、国内土木、国内建築、海外の3事業でバランスの取れた収益基盤を構築するとともに、グループ会社との連携を強化し、相乗効果の発揮による利益創出を図ってまいります。また、新たな事業領域への挑戦や人材育成、海洋域での工事展開に対応できる多目的起重機船の建造など、中長期的な視点で将来に向けた経営基盤の強化にも取り組みます。これらを基本戦略とした中期経営計画を推進することにより、将来に向けて更なる企業価値の向上を目指してまいります。

中期経営計画の骨子（平成26年度～平成28年度）

～Challenge to a new stage～

1. 基本方針 経営基盤の強化と新たなステージへの挑戦によって、更なる企業価値の向上を目指す
2. 達成目標 連結営業利益 50億円以上（平成28年度）
3. 基本戦略
 - (1) 土木・建築・海外での安定した収益確保
 - (2) グループ連携強化による相乗効果の創出
 - (3) 中長期的視点での経営基盤の強化
 - (4) リスクマネジメント力の更なる向上
4. 事業戦略
 - (1) 国内土木事業
 - ◆安定した事業規模の維持および資源再配分による収益力向上
 - ◆基幹事業部門としての成長を持続
 - ① 事業規模維持と収益拡大
 - ② 顧客対応力の強化
 - ③ 継続投資による持続的成長
 - (2) 国内建築事業
 - ◆「量（受注）から質（利益）への転換」定着による利益率アップ
 - ① 営業力強化
 - ② コスト競争力強化
 - ③ 組織体制の強化
 - (3) 海外事業
 - ◆組織の拡充を図るとともにリスク管理の徹底
 - ◆緩やかな事業量と利益の拡大
 - ① 将来的に全社事業の2割を担える組織体制の確立
 - ② リスク管理の徹底継続

単位：億円

	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度	
	個別	連結	個別	連結	個別	連結	個別	連結
受注高	1,343	1,475	1,210	1,340	1,280	1,430	1,390	1,560
国内土木	716	783	660	730	680	760	720	810
国内建築	438	450	350	360	400	415	450	470
海外	187	242	200	250	200	255	220	280
売上高	1,270	1,448	1,290	1,420	1,330	1,470	1,340	1,490
売上総利益	88	104	92	107	98	113	103	120
売上総利益率	7.0%	7.2%	7.2%	7.5%	7.4%	7.7%	7.7%	8.1%
一般管理費	54	64	57	66	58	67	58	68
営業利益	33	40	35	41	40	46	45	52
営業利益率	2.7%	2.8%	2.7%	2.9%	3.0%	3.1%	3.4%	3.5%
経常利益	28	33	28	33	33	38	38	44
経常利益率	2.2%	2.3%	2.2%	2.3%	2.5%	2.6%	2.8%	3.0%
当期純利益	19	19	16	18	17	19	20	23

以上

※上記予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

中期経営計画

(平成26年度～平成28年度)

～ Challenge to a new stage ～

平成26年5月14日



経営環境と重点事項

国内市場

- ◆各種プロジェクト、国土強靱化策、防災、減災対策の推進
- ◆オリンピック関連と付随するインフラ整備の促進 ◆震災復興の継続
- ◆維持・修繕・更新ニーズの拡大 ◆民間設備投資の堅調な推移
- ◆労務・資材費の上昇 ◆技術職員の不足 ◆長期建設需要の不透明感

海外市場

- ◆日系企業の東南アジア進出継続
- ◆官民連携による海外インフラ輸出
- ◆ODA対象国の移行 ◆アジア新興国のエネルギー需要の増加



- ①土木、建築、海外の3事業のバランスがとれた収益基盤の構築
 - ②グループ連携の強化
 - ③中長期的視点での経営基盤の強化
- 以上の3点を重点事項と位置づけて中期経営計画を推進する

前中期経営計画 総括

総括

事業量の確保は、国内土木、国内建築、海外ともに計画以上を確保することができた。
利益面では、国内建築での苦戦を国内土木でカバーし、全体では概ね計画程度の水準を確保した。
数値目標は、営業利益率3%は達成できなかったものの、D/Eレシオは2年目で達成した。

前中期経営計画の損益計画と実績(単体)

：億円

	H23年度		H24年度		H25年度		H23～H25 3年度計		
	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	達成率
受注高	1,150	1,514	1,045	1,016	1,100	1,343	3,295	3,874	118%
国内土木	480	824	580	572	600	716	1,660	2,112	127%
国内建築	400	391	380	377	300	438	1,080	1,206	112%
海外	270	298	80	65	200	187	550	550	100%
売上高	1,051	996	1,232	1,133	1,200	1,270	3,482	3,399	98%
国内土木	415	448	672	633	650	703	1,737	1,784	103%
国内建築	493	465	414	361	400	406	1,307	1,232	94%
海外	137	75	142	133	146	155	425	363	85%
不動産	5	7	4	4	4	4	13	15	116%
売上総利益	73	71	85	75	83	88	241	234	97%
率	6.9%	7.1%	6.9%	6.6%	6.9%	6.9%	6.9%	6.9%	
一般管理費	49	54	53	53	53	54	155	161	104%
営業利益	24	16	32	22	30	33	86	71	83%
率	2.3%	1.6%	2.6%	1.9%	2.5%	2.6%	2.5%	2.1%	
経常利益	17	10	23	16	22	28	63	54	86%
率	1.7%	1.0%	1.9%	1.4%	1.9%	2.2%	1.8%	1.6%	
当期純利益	7	8	12	8	12	19	32	35	113%

前中期経営計画の数値目標と実績

目標	H23年度	H24年度	H25年度
3.0%	1.7%	1.9%	2.7%
1.00以下	1.06	0.99	0.94

※D/Eレシオ=(有利子負債)/(株主資本)

-2-



中期経営計画 サマリー

～Challenge to a new stage～

基本方針

経営基盤の強化と新たなステージへの挑戦によって、
更なる企業価値の向上を目指す

達成目標

連結営業利益

50億円以上 (平成28年度)

基本戦略

- ①土木・建築・海外での安定した収益確保
- ②グループ連携強化による相乗効果の創出
- ③中長期的視点での経営基盤の強化
- ④リスクマネジメント力の更なる向上

-3-



中期経営計画の概要

受注・売上・利益

- 東洋単体においては、前中期経営計画期間中では、営業利益のほとんどを国内土木事業が占めていた
今後、3か年で土木・建築・海外の3事業でバランスよく利益を確保できる体質としていき将来的には6:2:2の比率を目指す
- 連結では東洋単体・関係会社とも利益を伸ばし、3年後の連結営業利益50億円以上を達成目標とする

単位: 億円

	H26年度		H27年度		H28年度	
	個別	連結	個別	連結	個別	連結
受注高	1,210	1,340	1,280	1,430	1,390	1,560
国内土木	660	730	680	760	720	810
国内建築	350	360	400	415	450	470
海外	200	250	200	255	220	280
売上高	1,290	1,420	1,330	1,470	1,340	1,490
国内土木	715	782	740	806	730	800
国内建築	395	406	380	392	410	425
海外	166	216	206	266	196	259
不動産他	14	16	4	6	4	6
売上総利益	92	107	98	113	103	120
国内土木	69	77	69	77	71	80
国内建築	13	14	17	18	20	21
海外	7	11	10	14	10	15
不動産他	3	5	2	4	2	4
売上総利益率	7.2%	7.5%	7.4%	7.7%	7.7%	8.1%
一般管理費	57	66	58	67	58	68
営業利益	35	41	40	46	45	52
国内土木	29	32	29	31	31	34
国内建築	3	3	7	7	9	9
海外	0	2	2	5	3	6
不動産	3	4	2	3	2	3
営業利益率	2.7%	2.9%	3.0%	3.1%	3.4%	3.5%
経常利益	28	33	33	38	38	44
経常利益率	2.2%	2.3%	2.5%	2.6%	2.8%	3.0%
当期純利益	16	18	17	19	20	23

自己資本比率(個別)

H26年度末	H27年度末	H28年度末
24.4%	24.9%	25.4%

- 利益の積み上げにより自己資本を充実

有利子負債(個別)

H26年度末	H27年度末	H28年度末
187億円	190億円	187億円

- 新造船建造等、設備投資資金の調達を計画

-4-



事業別戦略

国内土木事業

基本方針

- ◆安定した事業規模の維持および、資源再配分による収益力向上
- ◆基幹事業部門としての成長を持続

重点施策

- 事業規模維持と収益拡大
(海上土木集中・陸上土木の選別・プロジェクト先行取組み)
- 顧客対応力の強化
(技術と営業の連携強化・グループ連携強化)
- 継続投資による持続的成長
(保有作業船再構成・人材育成と組織活性化)

国内建築事業

基本方針

- ◆「量(受注)から質(利益)への転換」定着による利益率のアップ

重点施策

- 営業力強化 (脱競争志向継続・顧客管理強化)
- コスト競争力強化
(利益優先の取組継続・若手職員育成・グループ連携強化)
- 組織体制強化
(間接要員の効率配置・技術営業機能強化)

海外事業

基本方針

- ◆組織の拡充を図るとともにリスク管理の徹底
- ◆緩やかな事業量と利益の拡大

重点施策

- 将来的に全社事業の2割を担える組織体制の確立
(施工/技術要員の拡充・ローカル化の推進・作業船の充実)
- リスク管理の徹底継続
(受注時リスク管理の充実・契約リスク管理の充実)

共通事項

グループ力強化

- ◆グループ連携強化による相乗効果の創出
 - 営業情報、総合評価、職員教育での連携強化
 - 連結利益拡大のため関係会社の外部受注支援

収益多様化への取組み

- ◆将来的な経営基盤強化の一環として収益多様化の取組みを実施
 - ストック事業、再生エネ事業等、市場環境と保有技術・資産のマッチングを中心に検討

設備投資計画

- ◆収益基盤である海上土木の競争力、収益力の向上
 - 沖合での作業が可能な多目的起重機船の建造を計画

-5-

